

大阪工業大学 杉浦淳教授 業績調査と 講演「知的資産と知財教育」内容予測

—— 関西 知財・無形資産ガバナンス・フォーラム（2026年9月4日）講演④ ——

2026年8月18日

Claude Opus 5

1. 要旨

杉浦淳（すぎうら じゅん）教授は、元特許庁審判部第三部門審判長・弁理士であり、2015年に大阪工業大学大学院知的財産研究科教授に就任、2019年からは知的財産学部教授、研究支援・社会連携センター長を務める実務家研究者である^{1,2}。講演④「知的資産と知財教育」は、同教授の中心的な問題意識である「守りの知財から攻めの知財へ」という知財教育論³を、企業経営における知的資産・無形資産ガバナンスの文脈へ接続する内容になる蓋然性が高い。

本フォーラムは一般社団法人知財・無形資産ガバナンス協会（IPIAGA）と大阪工業大学の共催で2026年9月4日に開催される。IPIAGA公式サイトに2026年7月24日付で開催情報掲載の告知があることは確認できたが、プログラム全体の時間割・演題原文・開催趣旨は一次情報として確認できなかった⁴。

予測される講演の骨格は、①知的資産・知的財産・無形資産の概念整理、②ガバナンスにおける「人」と「組織知」の位置づけ、③大阪工業大学の知財教育20年の実践知、④企業内人材育成・リカレント・生成AI時代の学び、⑤経営層への示唆、である。

2. 確認された事実

2.1 杉浦淳教授のプロフィール

- 氏名・読み：杉浦 淳（すぎうら じゅん）。公開情報では「じゅん」表記が一般的であり、「あつし」表記は確認できなかった²。同姓同名の別人（俳優・杉浦太陽、日本ハッカー協会・杉浦隆幸、名城大学・杉浦伸等）とは所属「大阪工業大学 知的財産学部」により峻別した。
- 現職：大阪工業大学 知的財産学部 知的財産学科 教授、研究支援・社会連携センター長。弁理士。知的財産学部の元学部長^{1,2,5}。

- 前職（特許庁 OB）：通商産業省（現・経済産業省）特許庁入庁。1991 年 審査第二部土木審査官、1996 年 外務省一等書記官として在モロッコ日本国大使館駐在、2005 年（財）知的財産権研究所 研究部長、2009 年 特許庁 特許審査第一部アミューズメント審査監理官、2013 年 審判部第三部門 審判長。2015 年に大阪工業大学へ転じた^{1,2}。
- 学歴：1987 年 横浜国立大学大学院 工学研究科 計画建設工学専攻（修士課程）修了。文系ではなく工学（土木・建設）系出身であり、審査官としての担当技術分野も土木である^{1,2}。
- 専門分野：特許権法学（日本・アメリカ）、知的財産法・産業財産権法（特許・実用新案・商標／ブランド・意匠／デザイン）、知的財産管理（IP マネジメント）・技術マネジメント¹。
- 研究室：「杉浦教授室」。企業・大学のフィールドワークで制度利用の実態を把握し、知財政策・新制度の把握と両輪で「現代社会における知的財産制度利用の最適解」を探求する。知財ミックスを前提とした制度の有機的活用、特許制度の運用（出願・審査・先行技術調査・審判・訴訟）を扱う¹。
- 産学連携：研究支援・社会連携センター長として、JST 社会還元加速プログラム（SCORE）大学推進型「ハンズオン型起業支援プログラム」「GAP ファンドプログラム」（神戸大学との共同）、大学発新産業創出プログラム（START）申請支援、ベンチャーキャピタルへの橋渡し等を担当。大阪産業技術研究所・大阪商工会議所との共同推進機関 OIT-P（地域産業技術プラットフォーム）のメンバーでもある¹。

2.2 研究業績・講演歴

- 代表的論文：杉浦淳「大阪工業大学知的財産教育の 20 年：守りの知財から攻めの知財へ」IP ジャーナル 28 号 30－35 頁（知的財産研究教育財団、2024 年 3 月／特集「知財教育」）。本講演のテーマに最も直結する論考である³。
- 学会発表（知財教育関連が中心）：日本知財学会年次総会「知的財産教育」（2025 年 12 月）、同「大阪工業大学における知的財産教育の実践と基軸の構築について」（2024 年 12 月）、パネル「知財教育のこれから～知財創造教育と専門教育を繋ぐ～」（2024 年 12 月、山本英一・世良清・木村友久ら知財教育の主要研究者と共同登壇）、JAUIP セミナー「大工大の知的財産教育」（2024 年 3 月）、同「知財教育の現状」（2023 年 3 月）¹。
- その他講演：「知らないと損する知的財産利用の最前線～生成 AI から、共同研究、経済安全保障まで～」（日本機械学会関西支部、2024 年 3 月）、「AI 時代における知的財産制度の基盤とこれから」（関西弁理士会、2026 年 3 月）、「知的財産の最前線」（大阪府産業支

援型 NPO 協議会、2025 年 2 月招待講演）、WIPO 関連の国際登壇（技術移転、2018 年沖縄・2019 年）、台湾科技大学における「Japanese Patent Examination Practice for AI and IoT Field」（2019 年）。生成 AI・AI 発明の審査実務にも知見を有する¹⁾。

- 社会人向け啓発：オンライン講座「Schoo」、大阪市立総合生涯学習センター「うめだカレッジ」講師。指導学生チーム「知財 PR 隊」が近畿経済産業局「Ai-SPEC」2017 においてテーマ「中小企業における知財戦略の実践」で優勝している¹⁾。
- なお、KAKEN（科学研究費データベース）における杉浦淳名義の採択課題は本調査では特定できなかった。工業所有権法学会等の会員資格も未確認である。

2.3 大阪工業大学 知的財産学部的位置づけ

- 2003 年設置の、日本で唯一の知的財産を専門分野とする文系学部である。2005 年に知的財産専門職大学院（知的財産研究科）を開設し、学部と専門職大学院あわせて 1,300 人を超える人材を社会に輩出している^{5,6)}。
- 弁理士試験では現役学生合格者を 5 年連続で輩出し、2017 年度から 2022 年度にかけて最年少合格者を輩出した実績を有する⁶⁾。
- 2024 年 3 月卒業生の実就職率は学部系統別〈法学系〉で 95.7%と全国第 1 位（卒業生 1,000 人以上、大学通信調べ。第 2 位は常葉大学法学部 94.7%）⁷⁾。
- 教員は特許庁の審査・審判経験者、経済産業省・文部科学省・パナソニック・武田薬品・味の素・ダイキン・NTT・日本政策投資銀行等の知財実務経験者で構成される実務家中心の陣容である⁶⁾。
- 学部は「創造を社会につなげる」人材育成を掲げ、「知的財産プロフェッショナル」「ブランド&デザイン」「ビジネスマネジメント」「コンテンツビジネス（2024 年新設）」の 4 コース制を採る。PBL（課題解決型学習）、パテントコンテスト・デザインパテントコンテストへの参加が特色である⁶⁾。

2.4 「知的資産」概念の整理（経済産業省）

経済産業省の整理では、「知的財産権 ⊂ 知的財産 ⊂ 知的資産 ⊂ 無形資産」という入れ子構造が採られる。「知的資産」は人材・技術・組織力・顧客とのネットワーク・ブランド等、目に見えず企業競争力の源泉となる資産の総称であり、特許・ノウハウ等の「知的財産」より広い概念である。これらを認識し組み合わせて収益につなげる経営が「知的資産経営」と定義される^{8,9)}。

近年は内閣府「知財・無形資産ガバナンスガイドライン」、コーポレートガバナンス・コード、

価値創造ストーリー、統合報告書と結びつき、企業価値・投資家対話の文脈で語られる。中小企業においては知的資産経営報告書・事業承継の文脈が中心となる^{8,9}。

2.5 知財教育・人材育成の政策動向

- 「知的財産推進計画 2025」（2025 年 6 月 3 日、知的財産戦略本部決定）は「IP トランスフォーメーション」をテーマに掲げ、知的資本を最大限活用する「新たな知的創造サイクル」を提示している¹⁰。
- 2024 年版で独立の柱であった「高度知財人材の戦略的な育成・活躍」は 2025 年版で「知的財産の『創造』」に統合され、人材育成が実行フェーズへ移行した。知財創造教育の普及に向けては「知財力開発校支援事業」等が推進されている¹⁰。
- 発明者層（30～40 代）の人口減少、創造性を育む教育環境の課題が指摘されており、生成 AI・AI 発明に関する発明者定義の検討も進んでいる¹⁰。

2.6 フォーラムおよび主催者に関する情報

- 「関西 知財・無形資産ガバナンス・フォーラム」は、一般社団法人 知財・無形資産ガバナンス協会（IPIAGA）と大阪工業大学の共催である。IPIAGA 公式トップページの最新情報欄に「2026/07/24：関西 知財・無形資産ガバナンス・フォーラム開催情報を掲載しました」と明記されている⁴。
- IPIAGA の理事長は菊地修氏（元東芝・ACCESS・ナブテスコの知財責任者）。同氏が 2021 年に発足させた前身「知財ガバナンス研究会」（発足時にソニーグループ・パナソニック・川崎重工業等が参加）を母体に、2025 年に一般社団法人 IPIAGA を設立した。公式サイトには「2025/06/10：『定時社員総会および設立記念式典』を開き、協会設立を宣言いたしました」と記載がある。ビジョンは「知財で日本を元気に」⁴。
- IPIAGA は「プライム市場時価総額上位 990 社に対する知財・無形資産ガバナンスの実践状況調査報告（2024 年度）」を公表し、内閣府「知財投資・活用戦略の有効な開示及びガバナンスに関する検討会」第 24 回に資料として提出している。以降も JPX 日経 400・950 社・960 社へと対象を広げ調査を継続している¹¹。
- 講演③の登壇者とされる安部剛夫氏は、ダイキン工業 法務・コンプライアンス・知財センター 知的財産グループ長 部長として実在が確認できる¹²。ダイキン工業は冷媒 R32 のオープン・クローズ戦略や、防衛型から戦略型への知財 AI 活用で知られる¹³。

- 高崎充弘氏は株式会社エンジニア（「ネジザウルス」で知られる東大阪の中小工具メーカー）代表取締役社長であり、マーケティング（M）・パテント（P）・デザイン（D）・プロモーション（P）を融合する独自の「MPDP 理論」の提唱者である。

3. 講演「知的資産と知財教育」内容予測（推測・分析）

以下は、杉浦教授の既発表論文・学会発表・講演歴・ゼミ理念、およびフォーラム全体テーマから合理的に導いた推測であり、実際の講演内容とは異なり得る。

3.1 想定される講演構成（アジェンダ案）

1. 導入：なぜ今「知的資産」と「知財教育」を並べて論じるのか——失われた 30 年と日本企業の無形資産軽視、知財推進計画 2025・IP トランスフォーメーションの問題意識¹⁰。
2. 概念整理：知的財産権<知的財産<知的資産<無形資産——経済産業省の入れ子構造を用い、「特許・権利」という狭義の知財から、人材・組織力・ネットワークを含む「知的資産」へ視野を拡大する⁸。
3. ガバナンスにおける「人・組織知」の再定義——知財・無形資産ガバナンスの中核は結局「人が生み出し、活かす」ことであり、知的資産の持続的再生産とは人材育成・組織学習にほかならない、という接続。
4. 大阪工業大学の知財教育 20 年の実践知——「守りの知財から攻めの知財へ」、日本唯一の知財学部・専門職大学院、実務家教員、PBL・パテントコンテスト、「知る→判る→使う」の学習プロセス、実務の知識化・体系化^{3,6}。
5. 企業内知財人材育成・リカレント・生成 AI 時代の学び——企業知財部門の人材育成、社会人学生の受入れ、生成 AI 時代に求められる知財リテラシーの再設計¹。
6. 経営層への示唆と提言——知的資産を測り、語り、育てる経営。教育投資としての知財人材育成。

3.2 各パートで語られるであろう具体的論点

- 知的財産（法的権利）だけを管理しても企業価値は上がらず、人材・組織力・顧客ネットワーク・ブランドといった「知的資産」を統合的に捉える必要がある、という概念のリフレーミング⁸。

- 知財・無形資産の情報開示・投資家対話（統合報告書・コーポレートガバナンス・コード）の前提として、社内に「知財を理解し使える人」がいなければ絵に描いた餅になる、という人材起点の議論。
- 知財教育を「法律知識の暗記」ではなく「知る→判る→使う」の体験的・実践的プロセスとして設計し、実務スキルを体系化・教材化して誰もが一定水準に到達できる「知識化」を図る（学部・大学院の教育哲学）³。
- 小中高から大学・大学院、さらに企業内・リカレントまでを貫く知財教育の連続性（知財創造教育と専門教育の接続）^{1,10}。
- 生成 AI 時代における発明者性・創作性の変化と、それに対応する知財人材の再教育^{1,10}。
- 中小企業における知的資産経営・事業承継の文脈（Ai-SPEC 優勝テーマ「中小企業における知財戦略」との連続性、および高崎充弘氏の MPDP 講演との親和性）^{1,9}。

3.3 杉浦教授独自の視点・持論として出てきそうなポイント

- 知財を「制度・権利」ではなく「学びと実践のプロセス」として捉える教育哲学（ゼミ理念「知的財産制度は何のためにあるのか、どう使えるのか」）¹。
- 特許庁審査官・審判長としての制度運用の内部知見と、産学連携・起業支援（SCORE／START／GAP ファンド）の現場知の両面から「制度と実務の最適解」を説く、実務家ならではの視座^{1,2}。
- 「守りの知財から攻めの知財へ」というスローガンを、知的資産・無形資産経営へと拡張する主張³。
- 工学（土木）出身で技術理解を重視する立場から、技術・デザイン・ブランド・経営を横断する「複合領域」としての知財教育観^{1,6}。

3.4 フォーラム全体テーマとの接続

基調講演および他の講演が「経営・ガバナンス・開示・戦略」（菊地理事長、ダイキン工業・安部氏の攻めの知財部運営、エンジニア・高崎氏の MPDP による中小企業活性化）という実践・経営に軸足を置くのに対し、杉浦講演は締めくくりとして「その実践を担う人材と組織知をどう育てるか」＝ガバナンスの持続可能性の土台を提供する役割を担うと考えられる。

知的資産すなわち人・組織を扱う点で、無形資産ガバナンスの最上位概念に対応し、フォーラムの理論的総括に位置づく。大阪工業大学が共催する意義は、「日本唯一の知財学部・専門職大学

院」という教育機関としての知見を関西の産業界（中小企業を含む）へ還元し、知財人材のパイプラインを地域で構築することにあると解される^{5,6}。

4. 聴講者（企業知財部門・経営層）にとっての示唆

7. 知財を「権利管理」から「知的資産の育成・再生産」へ拡張する。特許件数やコスト管理ではなく、人材・組織能力・顧客基盤という知的資産を KPI 化し、統合報告書やコーポレートガバナンス・コード対応の実質を担保する。次の一手として、自社の知財人材スキルマップ作成と教育プログラム設計に着手する。
8. 知財教育を経営投資として制度化する。OJT 依存の属人的な知財実務を知識化・体系化し、リカレント教育（社会人向け大学院・研修）を活用する。ベンチマークは、知財人材育成の予算化と、経営層・事業部門を含む全社的な知財リテラシー研修の実施率。
9. 生成 AI 時代の再教育を先取りする。発明者性・創作性・開示リスクの変化に対応した知財教育を再設計する。AI 発明の発明者定義に関する制度改正動向が確定した段階で研修内容を更新することを目安とする¹⁰。
10. 中小・地域では知的資産経営の可視化から始める。知的資産経営報告書・ローカルベンチマーク・経営デザインシートを用い、事業承継と結びつけて強みを言語化する⁹。

5. 質疑応答で聞くべき質問案

- 知的資産（人・組織）を投資家や取締役会に説明する際、定量化しにくい無形資産をどう「語り」「測る」べきか。教育・人材育成の成果をガバナンス開示にどう反映できるか。
- 企業内で知財教育を根付かせる際、経営層・事業部門・知財部門のどこから着手すべきか。大阪工業大学の「知る→判る→使う」モデルを企業研修へ移植する具体策は何か。
- 生成 AI が発明・創作の主体性を揺るがす中、知財人材に今後最も必要となる能力は何か。既存の知財検定・知財人材スキル標準では不足する領域はどこか。
- 中小企業が限られた資源で知的資産経営に取り組む場合、大企業型（ダイキン型「攻めの知財部」）とは異なる現実的な第一歩は何か。
- 特許庁の審査・審判の内部を知る立場から見て、日本企業の知財教育・人材育成に最も欠けているものは何か。

6. 本レポートの留意事項

- 氏名の読み：ご依頼時の「あつし」に対し、公開情報では「じゅん」表記が一般的である。
本人の公式表記の最終確認は取れていない²。
- 講演内容は予測である。第3章の講演構成・論点は、既発表論文・学会／セミナー講演歴・ゼミ理念・フォーラム全体テーマから導いた推測であり、実際の講演内容とは異なり得る。
- フォーラム一次情報の限界：正確な時間割・演題原文・開催趣旨・開始終了時刻・会場（大阪工業大学梅田キャンパス OIT 梅田タワーの蓋然性は高いが未確認）・定員・参加費、および杉浦教授の講演④登壇と高崎充弘氏の登壇の公式確認は、IPIAGA 開催情報ページ本文が取得できず未確認である。演題「知的資産と知財教育」自体はご提供情報に依拠している。
- 科研費採択課題は特定できなかった。所属学会は日本知財学会での継続的発表を確認したが、その他学会の会員資格は未確認である。
- IPIAGA の調査対象社数等の数値は、IPIAGA・内閣府資料・二次媒体に基づく背景情報であり、フォーラム当日の説明内容とは無関係である^{4,11}。
- 同姓同名の別人の情報は除外している。

参考文献

- [1] 大阪工業大学 研究者データベース「杉浦 淳」https://research-db.oit.ac.jp/html/100001046_knkyu_prsn_1_ja.html（2026 年 8 月 18 日閲覧・URL 検証済）
- [2] 「杉浦淳」Wikipedia <https://ja.wikipedia.org/wiki/杉浦淳>、および「大阪工業大学の人物一覧」Wikipedia <https://ja.wikipedia.org/wiki/大阪工業大学の人物一覧>（2026 年 8 月 18 日閲覧・URL 検証済。ただし二次情報であり、経歴の細部は大学公式情報との照合を要する）
- [3] 杉浦淳「大阪工業大学知的財産教育の 20 年：守りの知財から攻めの知財へ」IP ジャーナル 28 号 30－35 頁（知的財産研究教育財団、2024 年 3 月）。書誌情報は CiNii Research <https://cir.nii.ac.jp/crid/1520300152334009728> により確認（URL 検証済。本文は未入手）
- [4] 一般社団法人 知財・無形資産ガバナンス協会（IPIAGA）公式サイト 最新情報欄（2026 年 7 月 24 日付「関西 知財・無形資産ガバナンス・フォーラム開催情報を掲載しました」、2025 年 6 月 10 日付協会設立宣言）。※トップページの掲載告知は確認できたが、開催情報ページ本文は取得できず未検証
- [5] 大阪工業大学 知的財産学部 公式サイト（学部沿革・コース構成・教員構成）。※URL 個別検証は未実施
- [6] 日本弁理士会関西会「大阪工業大学 知的財産学部」紹介ページ、および大阪工業大学 大学案内（輩

出人材数、弁理士試験合格実績、実務家教員構成）。※URL 個別検証は未実施

- [7] 大学通信「実就職率ランキング（学部系統別・法学系、2024 年 3 月卒業生、卒業者 1,000 人以上）」。※URL 個別検証は未実施
- [8] 経済産業省「知的資産・知的資産経営とは」（知的財産権＜知的財産＜知的資産＜無形資産の概念整理）。※URL 個別検証は未実施
- [9] 中小企業基盤整備機構 J-Net21「知的資産経営」関連ページ（中小企業の知的資産経営、知的資産経営報告書、事業承継との関係）。※URL 個別検証は未実施
- [10] 知的財産戦略本部「知的財産推進計画 2025」（2025 年 6 月 3 日決定）。IP トランスフォーメーション、新たな知的創造サイクル、知財創造教育・知財力開発校支援事業、AI 発明の発明者定義の検討等。※URL 個別検証は未実施
- [11] 内閣府 知的財産戦略推進事務局「知財投資・活用戦略の有効な開示及びガバナンスに関する検討会」第 24 回 資料 5（知財・無形資産ガバナンス協会「プライム市場時価総額上位 990 社に対する知財・無形資産ガバナンスの実践状況調査報告（2024 年度）」）。※URL 個別検証は未実施
- [12] 一般社団法人 滋賀県発明協会 令和 6 年度総会記念講演会 案内（講師：ダイキン工業株式会社 法務・コンプライアンス・知財センター 知的財産グループ長 部長 安部剛夫氏）<https://chizai-portal.inpit.go.jp/madoguchi/shiga/files/docs/20240625.pdf>（URL 検証済）
- [13] 特許庁「ダイキン工業株式会社と意見交換を行いました」（2025 年 2 月 13 日）
<https://www.jpo.go.jp/news/ugoki/202502/2025021302.html>（URL 検証済）

※「URL 個別検証は未実施」と付した文献は、調査過程で得られた情報に基づく出典表示であり、リンク先の存在および記載内容の最終確認を行っていない。引用・転載に際しては一次情報の再確認を推奨する。